

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 ラサ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳萬 雅徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 小野 茂夫

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,879	△40.2	△1,081	—	△1,663	—	△1,669	—
21年3月期第2四半期	18,179	—	1,128	—	882	—	577	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△21.05	—
21年3月期第2四半期	7.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	38,439	9,266	24.1	116.77
21年3月期	44,723	10,862	24.3	136.83

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,261百万円 21年3月期 10,851百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	△24.4	△850	—	△2,100	—	△2,100	—	△26.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 79,442,038株 21年3月期 79,442,038株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 133,733株 21年3月期 133,853株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 79,308,784株 21年3月期第2四半期 79,299,782株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日発表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年11月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の伸張を背景として、在庫調整の一巡に伴い生産に回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、民間設備投資の停滞や、販売価格の低落、雇用情勢の低迷が続いていることに加え、電子部品・デバイスの関連産業の回復の足取りが鈍いなど、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、工程の見直しや人件費を含めた経費の削減、設備投資の縮減などコストダウンに取り組むとともに、販売活動の強化をはかってまいりました。

しかしながら、化成品事業・電子材料事業の製品出荷に底打感が出てきたものの、数量の大幅な回復には未だ到らず、競合激化による価格の低迷も加わり厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりとなりました。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品は、原材料輸入に関する中国の特別関税撤廃の影響で製品価格の改定があり減収となったものの、出荷数量は関連業界における需要の回復が春先以降順調に進展し増加基調が続いております。

また、水処理用などの凝集剤は、民間ユーザーの排水処理向けの操業度低下による需要の落ち込みにより減収となりましたが、回復傾向が出てまいりました。コンデンサー向け原料は、原材料価格の低落により単価は下落しましたが数量は増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、66億83百万円（前年同期比37.6%減収）、営業利益は、37百万円（前年同期比95.9%減益）となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、大型廃材向けプラントの竣工によりプラント売上が堅調であったものの、公共投資の先行き不安から機械単体販売が大きく落ち込み、消耗部品も減収となり総じて低迷いたしました。下水道関連の掘進機に関しましては、海外物件の引き合いは堅調であったものの、販売・レンタル共に売上げは前年同期を下回りました。精密機械加工は、期初の大幅な落ち込みより徐々に立ち直りつつありますが、液晶製造装置向け部品の低迷が続いたことなどから、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億5百万円（前年同期比37.1%減収）、営業損失は、1億34百万円（前年同期は1億32百万円の営業利益）となりました。

③電子材料事業

シリコンウェハー再生事業は、半導体業界における新規ラインの立ち上がりの遅れと、再生需要の回復の足取りが鈍いことから、回復基調にはあるものの競合激化の影響を受け価格の下落が続き、所期の目標には到らず厳しい状況が続いております。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、発光素子向けの需要の落ち込みが続き減収となりましたが、基盤向けを中心に回復傾向が顕在化しており、先行き続くものと見込まれております。

この結果、当セグメントの売上高は、18億46百万円（前年同期比53.0%減収）、営業損失は、12億46百万円（前年同期は2億18百万円の営業損失）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりましたが堅調な受注が続いております。また不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億43百万円（前年同期比12.3%減収）、営業利益は、2億59百万円（前年同期比11.6%減益）となりました。

これらを併せた当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、108億79百万円（前年同期比40.2%減収）となり、営業損失は、10億81百万円（前年同期は11億28百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて49億75百万円減少し、145億72百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の減少28億20百万円、たな卸資産の減少9億77百万円、受取手形及び売掛金の減少9億35百万円によるものであります。固定資産は、主として有形固定資産が前連結会計年度末に比べて13億12百万円減少したことにより、238億67百万円となりました。

当第2四半期末における負債につきましては、主として長期借入金が49億48百万円減少、支払手形及び買掛金が8億12百万円減少した一方、短期借入金が17億19百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて46億87百万円減少し291億73百万円となりました。

当第2四半期末における純資産につきましては、主として四半期純損失16億69百万円の計上による減少などにより、前連結会計年度末に比べて15億96百万円減少し92億66百万円となりました。

この結果、当第2四半期末における資産合計は384億39百万円となり、自己資本比率は24.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて28億20百万円減少し、43億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億83百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失16億80百万円を計上したものの、減価償却費14億18百万円及びたな卸資産の減少額10億15百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億10百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33億円となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額12億65百万円、長期借入金の返済による支出45億62百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しといたしましては、景気の先行きに不透明感があるものの、世界的な景気後退は底を打ち、生産や輸出の持ち直しによる緩やかな回復基調が続いているものと考えられます。

このような状況の中、今後の当社グループにおきまして、化成品事業は概ね堅調に推移し収益の改善が続くものと見込んでおります。また、電子材料事業のシリコンウェハー再生事業においても数量の回復が続くものと予想しており、販売単価も下げ止まりの兆候が見られます。しかしながら損益は、労務費削減等のコストダウン効果もあり改善が見込めるものの、販売単価は現時点で当初の想定以上に下落し依然厳しい状況が続く見込みです。機械事業は公共事業の先行き不透明感から破碎関連機械の単体及び消耗部品の販売の低迷は続くものの、下水道関連の掘進機の海外向け販売が伸びることにより収益が改善するものと予想しております。

これらの見通し及び第2四半期累計期間の進捗状況を踏まえ、売上高については244億円、営業損失8億50百万円、経常損失21億円、また当期純損失21億円となるものと予想しております。

このような業績予想に対し、当社グループといたしましては、厳しい状況からの脱却を目指し、役員報酬を含む総人件費の更なる削減をはじめとして一層のコストダウンを実施するとともに、営業体制の強化を推し進め、早期の収益回復を目指してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1. 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前第2四半期8百万円）は、営業外収益の合計額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しました。
2. 前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」（前第2四半期0百万円）は、営業外費用の合計額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」（前第2四半期△2百万円）は、金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,340	7,160
受取手形及び売掛金	5,610	6,546
商品及び製品	1,836	2,466
仕掛品	1,284	1,226
原材料及び貯蔵品	796	1,200
その他	737	987
貸倒引当金	△32	△40
流動資産合計	14,572	19,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,813	7,014
機械装置及び運搬具（純額）	7,071	7,901
工具、器具及び備品（純額）	455	507
土地	5,186	5,362
リース資産（純額）	35	3
建設仮勘定	74	162
有形固定資産合計	19,638	20,950
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	188	216
無形固定資産合計	1,108	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,970
その他	1,313	1,256
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	3,120	3,089
固定資産合計	23,867	25,175
資産合計	38,439	44,723

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859	3,672
短期借入金	13,919	12,199
未払法人税等	69	85
賞与引当金	346	384
その他	2,050	2,685
流動負債合計	19,246	19,027
固定負債		
長期借入金	6,995	11,944
退職給付引当金	1,812	1,708
その他	1,119	1,180
固定負債合計	9,927	14,833
負債合計	29,173	33,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	△5,148	△3,478
自己株式	△33	△34
株主資本合計	8,989	10,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	282
為替換算調整勘定	3	△90
評価・換算差額等合計	271	192
少数株主持分	4	10
純資産合計	9,266	10,862
負債純資産合計	38,439	44,723

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,179	10,879
売上原価	14,399	9,662
売上総利益	3,779	1,217
販売費及び一般管理費	2,651	2,299
営業利益又は営業損失(△)	1,128	△1,081
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	30	28
受取地代家賃	20	19
助成金収入	—	56
為替差益	14	—
その他	39	36
営業外収益合計	111	143
営業外費用		
支払利息	182	213
休止固定資産減価償却費	—	370
休止鉱山鉱害対策費用	105	52
その他	69	88
営業外費用合計	357	725
経常利益又は経常損失(△)	882	△1,663
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	65
その他	—	18
特別利益合計	—	84
特別損失		
減損損失	—	101
特別損失合計	—	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	882	△1,680
法人税、住民税及び事業税	412	59
法人税等調整額	△112	△59
法人税等合計	300	△0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	577	△1,669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	882	△1,680
減価償却費	1,623	1,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	103
受取利息及び受取配当金	△37	△30
支払利息	182	213
減損損失	—	101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,102	961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,402	1,015
その他の資産の増減額(△は増加)	△89	298
仕入債務の増減額(△は減少)	386	△813
その他の負債の増減額(△は減少)	319	△76
その他	13	9
小計	813	1,483
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	△176	△229
法人税等の支払額	△80	△103
法人税等の還付額	202	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	796	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,556	△770
長期前払費用の取得による支出	—	△117
その他	△5	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,561	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135	1,265
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,244	△4,562
配当金の支払額	△395	△0
その他	3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997	△3,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△766	△2,820
現金及び現金同等物の期首残高	5,825	7,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,059	4,340

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,711	3,032	3,929	506	18,179	—	18,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	1	0	22	56	(56)	—
計	10,744	3,033	3,930	528	18,236	(56)	18,179
営業利益又は営業損失(△)	919	132	△218	293	1,127	1	1,128

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,683	1,905	1,846	443	10,879	—	10,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	1	—	22	44	(44)	—
計	6,704	1,907	1,846	466	10,923	(44)	10,879
営業利益又は営業損失(△)	37	△134	△1,246	259	△1,083	1	△1,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハ再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高（百万円）	3,414	1,228	4,642
II 連結売上高（百万円）			18,179
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	6.7	25.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高（百万円）	1,368	435	1,803
II 連結売上高（百万円）			10,879
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	4.0	16.6

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。